

令和元年度 第2回小樽市人口対策会議 概要

- ・日 時 令和元年10月8日(火) 15時00分～17時30分
- ・場 所 市役所別館3階 第2委員会室
- ・出席者 鈴木座長、中村委員、樋口委員、渡辺委員、佐林委員、高橋委員、小倉委員、織田委員、平川委員、永田委員、佐々木委員、中井委員、乾委員、鈴木委員、小山委員(欠席:松並委員、片岡委員)
- ・事務局 総務部企画政策室長、企画政策室主幹、企画政策室主査

事務局 <開会宣言>

鈴木座長 <議事(1)小樽市人口ビジョン(改訂素案)について、事務局から説明を求める>

事務局 <資料1-1, -2に基づき説明>

鈴木座長 <事務局からの説明に対し、意見や質問を求める>

佐林委員 内容については現状に合わせたということで意見はないですが、前回のビジョンと比較して3ページの社会動態の社会減が前回は昭和34年からでしたが、今回は昭和32年からとなっているのはなぜでしょうか。
3ページ2行目の職権消除という言葉が出てきましたが、解からないので教えてください。

事務局 社会減の開始年についてですが、前回の策定時に使用した統計書の他に古く遡って調べましたら、昭和32年から始まっていたことが判りましたので修正したものです。
職権消除については、住民基本台帳において転出や転入の届出を基に現状を把握しておりますが、中には届出をせずに移動してしまう方がいますので、調査などで実態と異なることが判明した場合、住民基本台帳上から削除するものです。昭和45年と平成元年に職権消除が大きくありますので、一斉調査によるものと思います。こちらを除くとしている理由ですが、その年に判明したものであって、その年に生じた移動であるかどうかは把握できないものですので、社会動態に含めるのは実態と合わないからです。あくまでもその年に転入・転出した方の数値としております。

鈴木座長 人口動態の数値は住民基本台帳の数ですか。

事務局 毎年把握できる数値がそれしかないものですから、住民基本台帳の数値を使用しています。
居住実態については5年毎の国勢調査で把握しておりますが、前回の平成27年調査で国勢調査と住民基本台帳の人数では2,000人程度の差があります。

鈴木座長 住民票を小樽市に置いているけれど市外に住んでいる人がそれだけいるということですね。

樋口委員 わかりやすいのは学生さんだと思います。札幌や東京など市外の大学に進学するときに、小樽の親元に住民票を置いたまま下宿する人がいますよね。逆のパターンもあるかと思いますが、その影響で、実態と住民基本台帳上の数値が違ってくるというの

があります。

乾 委員 人口について、昨年度は2,500人くらい減ったということですが、今年度は9月で半年過ぎましたけれど、だいたい1,000人くらいは減っているのですか。現状、今年度はどうですか。

事務局 人口を見るときに、年度ではなく1月から12月で見ることが多いのですが、平成30年の1月から12月ですと2,400人くらい減少しています。その内訳は自然減が1,500人、社会減が900人くらいとなっています。

小山委員 去年の12月末の人口が11万6,516人でした。9月末現在が11万4,919人なので9か月で1,500人くらい減ってしまっています。

鈴木座長 そうなると今年も2,000人超の減少となる見込みですかね。

小山委員 だいたい3月、4月の移動が一番多くて、そこで減少しますね。また来年の3月に少し減るのではないかと思います。

鈴木座長 やはり影響が大きいのは学生でしょうね。

事務局 8月末の数値ですが、1月から1,369人減っています。前年の平成30年ですと1,786人減っているのので、比べると400人くらい減りが少ないです。この数字だけで言えば去年が年間で2,400人ですから、割合で言えば2,000人を切るかもしれない見込みです。一番大きな減少がある3月を過ぎていきますし、月単位で見ても去年よりも悪い月はありません。

なお、今年の4月は数年振りにプラスになりました。これまでは3月に転出で減って、4月に転入で増えるというのが少なかったのですが、久しぶりに転入が転出を上回りました。

乾 委員 その要因って何ですか。

事務局 正直、わかりません。

鈴木座長 年齢層はわかりますよね。

佐林委員 RESASでわからないものですか。RESASで調査しようと思ったらできるのではないのでしょうか。

乾 委員 要因がわかれば、小樽の人を減らさない対策が出てくるような気がしますよね。

事務局 平成30年と平成31年の4月の転入転出の人数を見ますと、転入者はさほど変動はありませんが、転出者は年少人口で72人が52人、生産年齢人口で587人が525人となっており、20代前半が改善しています。逆に20代後半は転出超過になっているので、凸凹はあります。老年人口についてはそれほど変動がありません。生産年齢人口の部分で、20代前半が去年に比べて出て行かなかったとは言えます。20代前半となると就職するタイミングなので、なぜ小樽に残ってくれたのか、どうかまでは、ここからだけでは読み取れないです。

市内就職率が高卒者しか拾えていないので大学生まで入れるとどうなのかというのはありますが、例えば、小樽商科大学はあまり市内で就職というイメージがないかと思っています。

鈴木座長 錢函のポリテクセンターがありますが。あそこの卒業生は100人くらいですかね。

乾 委員 商大の学生って増えてはいないですか。

鈴木座長 定員がありますので、一学年500人ちょっとで全体で2,200人くらいですね。確かに卒業した後、小樽市内ではほとんど就職しないですね。

小倉委員 人口ビジョン22ページの市内就職決定率が5.5ポイント上昇しているのが関係しているのかもしれないですね。その辺りをあわせて分析するというのが良いのかもしれないですね。2017年から2018年には11.4ポイント下がっているので相関があるのかどうか。

事務局 ご指摘いただきましたので、そのあたりも含めまして因果までは難しいと思いますが相関について数字を遡って分析し、わかる範囲でビジョンに反映して、次回以降にお示ししたいと思います。

鈴木座長 市内高卒者で就職する人数は毎年どのくらいですか。そういう高校生が小樽に就職してくれば良い影響が出てくるのではないかと思いますけれども。大学の高校廻りで進路指導の先生と会うなかで、東北の高校にも行きますが、親御さんは子どもを手元に置いておきたいという気持ちが昔より強くなっていますね。東日本大震災後は更に強くなりましたね。北海道も特にそうで、札幌の高校生は本人も札幌から出たくないという意識が強いようです。小樽にも同じようなのがあって小樽で勤めたいと考える高校生が多いのではないかと思いますので、その受け皿ができればという気持ちがしますね。札幌に勤めてしまう卒業生も結構多いのではないかと思いますね。それが少し改善したのかなという感じはします。

鈴木座長 合計特殊出生率の向上というのはすごく難しいことですよ。

事務局 市町村単独でどうこうなるというのはかなり厳しいかと思いますが、かといって、何もやらないとはならないでしょうし。出生に関する指標としてはよく使われるポピュラーなものですので、単年度で上がったから良いというものではないのですが、わかりやすい、毎年把握できる数値ですので置いております。

鈴木座長 北海道の平均よりも低いというので、北海道並みにはしたいというのですか。

事務局 それくらいにはしたいという思いです。俗に日本では西の地方が出生率は高いと言われておりまして、そこでは3世代近居、近くに祖父母が居ることが要因というのがあるようですが。

高橋委員 北海道でも小さい町村で出生数が増えているところがありますよね。それは参考にされていますか。どのような形なのか。恐らく所得が高いところだと思いますが。

事務局 この後の戦略の内容に関わってくるところになると思いますが、小さい町は一点突破で取り組むことの効果が波及するというところもあるのかと思います。猿払村のホタテですとか、上士幌町とかはふるさと納税を活用して子育て支援をしているという部分で、目に見えてわかりやすい施策なのかと思いますけれども。小樽だと、1つをやったから波及するというのは難しい状況だと思いますし、子育て支援については中学生までの医療費補助や、保育費の無償化などの手厚い支援が考えられますが、小樽の規模で行うとなると、予算的に難しいということで当然議論になってしまうと思い

ますが、参考にしたいと思いますし、そのような状況があるということは理解しております。そのままやるというのは難しいところかと正直、感じているところです。

高橋委員 社人研の推計では何もしないと3万2千人にまでなってしまうということですよ。こうしないために色々な政策やら施策をやるということですよ。その中で、どうしようかということをお皆さん悩んでいるのでしょうけれども、合計特殊出生率を1.8まで上昇させるということ自体が不可能に近いのではないのでしょうか。

事務局 かなりハードルが高いものになっていると思います。

高橋委員 ですから、どこかで何かを変えないと、社人研のような数字になってしまいますよね。そうしたくないから色々努力しているわけですよ。それを具体的な施策で出生率を1.8までにしようというのは今のところないですね。気持ちだけですね。

事務局 現状、何をこのくらいの期間、これくらいのボリュームで実施したから1.8になるという根拠を示せるものはないです。

高橋委員 気持ちということですね。
では、改訂展望の中で、社会減の412人というのは根拠ありますか。

事務局 総合計画の中で掲げたものですが、指標なので、これをこう変えたいという比較になります。第6次の総合計画が平成21年から30年までの10年間で、この間の社会減の年間平均が825人でしたので、次の7次総合計画の期間、10年後には半分にしたい、825人を半分の412人とということです。

鈴木座長 札幌の出生率は小樽より高いのですか。

事務局 大きく変わりません。

鈴木座長 では、札幌は社会増で持っているということですね。

事務局 道内から人を集めて東京に送り込んでいるという流れになります。

鈴木座長 札幌は子どもを育てにくいところだと確かに思いますからね。そこらへんに策が必要になってくるけれど、先立つものがやはり必要になってくるということでしょうね。

高橋委員 札幌から送り込んでいる人数は女性が多いみたいですね。東京に集中しているのが。

事務局 国の資料で、札幌に限らず首都圏に集まってきている女性の数は増えていて、男性はいずれ戻ってくるけれど、女性は地方に戻らない。女性は一度行くとそのままになってしまうので、地方の女性が少ない、若い女性がより減ってくる。将来の母親世代がないので、いくら合計特殊出生率が上がってもその世代がないので実際に生まれる子どもの数が少ないというのを見たことがあります。

高橋委員 だから、キーポイントになるのは女性ではないでしょうかね。女性の動き、移動、考え方とかをある程度研究して、何とか田舎に戻ってくるように。現状を把握するとそういうことになるのではないかと思いますね。

鈴木座長 今日の新聞を見ますとお悔やみ欄には6名いましたが誕生欄は0でしたから人口減の状況は明らかですね。出生数が上がっている小さな自治体に比べて、小樽の子育て

の環境としてお金がかかるとか、保育所が少ないとか、そういう実態はあるのでしょうか。

小山委員 保育所は需要に対して定員数は満足しているのですが、地域によって保育所の絶対数は札幌と違って少ないものですから、自分の希望するところに入所できないという理由で、ピーク時で100人くらい入所待ち児童が生じております。無償化になって入所希望の方は増えるでしょうが、保育士を確保できなくて、施設的には十分なキャパシティがあっても、運営できないとかということがあり、保育所では定員を減らしたいという考えのようです。保育所自体が小樽で少ないという状況にはありません。

鈴木座長 保育士もやはり都市部に多いということでしょうか。

小山委員 都市部の方がやはり若干賃金が高いので、札幌の方が高い。介護施設にもいえることですが、賃金が高いので通えるのであれば札幌に行くという方も結構います。

鈴木座長 高齢者の施設という部分でも小樽は悪い環境にある訳ではないですよ。

小山委員 小樽の高齢化は先に進みましたので、これから高齢者が極端に増えることはないですし、今の段階で充足していますので、事業者の廃業とかがない限り十分だと思えます。逆に札幌は規模も大きいですからこれから爆発的に、高齢者が増えてくるのでその問題は出てくるのではないかと思います。

鈴木座長 札幌もどんどん高齢化しているという話ですからね。

高橋委員 32ページの施策の方向ですが、その前の31ページの課題、問題点が変わらないということですが、非常に的確に課題を抽出していると思います。この中で若者が流出するのはなぜかという給料の問題だと思いますね。高校生が出て行くというのもそうですね。給料の問題は前回からも言っていますが、何とか高卒者を企業が採用した場合には助成金を出せないかと。札幌並みの給料ではなくても、その近いものを市が補填できないかと。数年前に高校生の就職を受け入れた場合は助成金がありましたが、今はないので、ぜひそれを復活させて欲しいと考えております。

施策の方向の中で、安定した雇用の確保に優先的に取り組むという方向を打ち出したのはもっともなことだと思います。産業の衰退が要因で人口減少につながっていきますから。その中の方向性1、強みを活かした産業振興による安定した雇用づくりの中に年間800万人の観光客、観光業を中心とした経済効果を受け止める仕組作りを進めますというのは非常に良い視点だと思います。これを具体的に進めるにはどうするのかというのを踏み込んでもらいたいです。踏み込むには域内循環経済を推奨するような施策が必要になるかと思えます。地場産業の振興を図り、安定した雇用を確保するというのはまさにそのとおりです。確かに、地産地消はこれまで打ち出してきたのですが、それをもっと進めて、地産地消にして欲しいです。地場で使うものは地場で作る。そうすると、新しい産業が出る可能性もあります。小樽の農業は小さいですけど、逆に小さいほど小回り効いた生産ができるのではないかと。漁業にしても加工業にしても小規模のところが多いですからそうです。できれば、地産地消。要するに地域で使うものは地域で作る。島根県の海士町など色々なところがありますよね。自分のところで作れないものはない。そうするとお金が地域外に流れていかないです。地域内循環の仕組にも施策の中で積極的に取り組んで欲しいと思っております。

鈴木座長 800万人の観光客というのは更に増えるのでしょうか、これが天井でしょうか。

小山委員 800万人は日帰りも含めているのですが、今、90万人くらいの延べ宿泊数のう

ち25万人くらいが外国人の宿泊です。国内の宿泊者は減っていますが、インバウンドの宿泊者が伸びていますので、地政学的な問題もありますが、これからどう伸びてくるか、国が6,000万人の目標を掲げているので、どう響いてくるかというところだと思います。ホテルも最近建ってきていますし。

鈴木座長 　いかに宿泊客を増やすかということは大切だと思いますね。皆さん札幌に宿泊してしまいますから。

　これから冬がやってきますが、除排雪が重要ですね。どのくらい降るのかに左右されるとは思いますが、小樽の住みやすさがほしいこれで決まりますから、ぜひとも良好な除排雪システムを継続していただきたいですね。

鈴木座長 　<議事(1)について、他に質問や意見を求めたが特にないため、次に進める>
<議事(2)第2期小樽市総合戦略(骨子)について、事務局から説明を求める>

事務局 　<資料2に基づき説明>

鈴木座長 　<事務局からの説明に対し、意見や質問を求める>

鈴木座長 　ポイントとしては基本目標と施策案が大事になってくるのかなと思います。実際の施策は具体的な形になってきますから、一つひとつ取組を打ち立てていかなければならないものではないでしょうか。まだ、手をつけていないところはかなりあるのではないかとと思いますけれど。空き家対策なんかはどうですか。

事務局 　空き家については前もお話していますが、これまでは除却ということで危険空き家をどうにかしようということが多かったのですが、最近ですと、固定資産税の通知の中に空き家についての案内をお送りしていると聞いていますので、多少なりとも周知はできているのかと思います。しかし、現段階でここが活用できたとかはないです。ただ、基本目標の4で「誰もが安心して暮らせるまちづくり」という中で、管理不全な空き家等への対応というのは当然近隣住民の危険にもなりますので、そのあたりの対応も必要ということで、この戦略に載せていかなければならないと考えておりますし、基本目標の2で「小樽市への新しい人の流れをつくる」という中で、移住に関するところで空き家バンクについて、現在、登録はありませんが、そちらの登録を促して、移住希望者の方に紹介してそこに移住してもらうような取組につなげられるのではないかと考えておりますので、第2期の戦略にも空き家関係は載ってくるものと思います。

鈴木座長 　施策のところ、促進とか充実とか推進とかといった文言が並びますが、やはり現状を更に強化するというように理解してよろしいでしょうね。なにか新しいものを始めるということではなくて。

事務局 　中には新しいところもあるかと思いますが。添付資料の2-7で国の第2期の方向性ということで基本方針が示されていますので、SDGsもそうですがSociety 5.0や未来技術の関係とかそのあたりが新たな視点で取り組むようにと示されています。正直、現状では市の中で十分に議論されていませんので、骨子には載せておりません。今後、議論を進めながら、5年間でやれそうなものが出てきましたら当然戦略に載せて実施していくことになろうかと思っています。まだ皆さんにお示しできる段階のものがないので載せておりませんが、座長が言われた新たな取組は出てくれば、この後の素案の中でお示しできるようになれば良いなと思っていますところなんです。

鈴木座長 　政府はやたらSociety 5.0とかSDGsとかのお題目を唱えていますけど、

実態を伴わない場合がままありますね。小樽という自治体の中での振興策であれば、あまりムードに流される必要はないと思いますよね。施策をあげられているのであれば一つひとつについて、具体的に何ができるのかということを考えていかなければならないと思います。

佐林委員 総合戦略の骨子は非常にわかりやすいなという印象を個人的に受けました。質問ですが、今、地方創生関連の交付金に色々なメニューがあると思いますが、小樽市において進捗しているものがあるのか、もしくは今後、計画しているものがあれば教えてください。もしあるのであれば当然、総合戦略の中に具体的な項目として掲載していくべきだと思うのですが。

事務局 地方創生関連交付金ですと、今年度が最終年度3か年目になります建築ストックを活かしたリノベーションまちづくり事業として寿原邸の関係や、移住関係のものがありません。今年度終了ですので、今の戦略にはこれについて詳しく載っていますが2期の戦略には詳しくは載せていません。他に、推進交付金を活用しているのが、UIJターン推進のためのもので、東京23区に5年以上在住・在勤されている方が移住して北海道のマッチングサイトに登録した企業に就職したら最大100万円助成という事業に小樽市も参画しております。小樽の実績はまだないです。

佐林委員 それは登録しただけでいいのですか。

事務局 小樽に越してきて、北海道がつくるマッチングサイトに掲載されている企業に勤めたら対象になります。

佐林委員 マッチング企業は多々あるのですか。

平川委員 小樽は特別登録数が少ないです。

佐林委員 せっかく小樽市が登録されているのであれば。起業されても対象ですよ。

事務局 起業の場合、200万円の助成ですが、今年度の募集は終了しています。

鈴木座長 小樽の企業の登録が少ない理由は何かありますか。

平川委員 わからないですけども、道の外郭団体の方でこのサイトを企業に宣伝して回っている方が言っていたのは、小樽の社長さんたちは話をしてもあまり・・・。

佐林委員 それであれば周知をすとか、PRすとか。

事務局 小樽商工会議所と中小企業家同友会には制度ができたときに会員企業さんに周知をお願いしておりますが、今、小樽市内は1社3件しか求人が出ておりません。ただ、北海道全体でも実際に動き出したのが8月上旬で、実績は片手程度しかありませんし、企業も大企業はダメですとか色々な要件がありますので、また改めてお願いしたいと思います。

佐林委員 戻ってPRします。

事務局 それと、交付金ではありませんが、企業版のふるさと納税は今年度初めて活用させていただいて、新規、拡充事業でなければならないという要件がありますので、中学生の入院に医療費助成を拡充しましたので、そのためということであいおい損保さん

から寄附を受けるとして国に申請し、認定を受けています。

今後の見込みですが、具体的にこれをやるというのはまだ現状ないです。しかし、今の総合戦略において、将来にわたってこのような事業があるだろうと、地方創生関連交付金を活用できるように課題をちりばめて書いております。2期の骨子も同様に課題はできるだけちりばめて書いたつもりです。

なので、第7次総合計画や商大との共同研究についてもそこに絡めて何かができれば良いなというのがあって載せておりますし、地域の発展性の中で北西部のところは将来動き出せそうな雰囲気もあるのかなというのがありますので載せています。あとは小樽港の魅力向上という部分で、実際、どのように使えるのかはわかりませんが、地方創生のお金が使えれば良いなということで書いております。

最後に、企業版ふるさと納税の制度が変わりそうで、今は企業負担が実質4割なのが1割になるというのがあります。申請要件もかなり緩和されそうということなので、寄附のあてがなくても受け皿づくりとして申請してみたいと考えております。そのためにはこの戦略に載っていないなければならないというのがありますので、具体化してきましたら、もし足りていないのであれば追記していきたいと思っております。

高橋委員 今の補助金に関してですが、基本的な考え方の中にSDGsがありますよね。これについて、地方創生からなのかわかりませんが、認定されたら交付金が出ますよね。北海道では札幌とニセコと下川町が認定されていますよね。

事務局 認定は2種類あったかと思っております。年間30都市を指定して、そのうちの10都市がモデル都市で、そこに対しては事業費の補助が出ますが、それ以外は認定されるだけでお金は出なかったかと思っております。モデル都市の事業に対する補助も単年度だったかと。

高橋委員 いずれにしても、新しい試みとして、もう少し研究してぜひこれに沿った政策なり、研究してモデル事業に認定されるようにやって欲しいと思っております。

佐林委員 第7次小樽市総合計画の中で色々なプランが入っているはずですが。例えば新幹線の部分もそうですが、全部が人口の減少に基づいていたり、交流人口の拡大に繋がってたりするので、そういう各部分でやっているものを集積してもらって、ここに載せられるものは庁内会議などで拾って載せた方がより具体的になるのではないかと思います。

事務局 総合計画は10年で総合戦略は5年で、新幹線の開業が12年後なので第2期の戦略期間でもないというところと、ハコモノの話はあまり戦略に馴染まないというのがありましたので、総合計画の中でうたっていることでも戦略に載せていないこともあります。全部が載せられるかというところではないと思っておりますが、どういった部分でしょうか。

佐林委員 人口推計の中で新幹線が開業することによって100数人増えるという説明がありましたよね。ということは、結構大きな人数だと思うので、人口の増減の中では社会インフラとしては他都市にはない、小樽だけの整備ということなので、多少なりとも、そういう部分は加味した方が良いのかなという印象を受けました。

鈴木座長 ふるさと納税についての取組というのはないのですか。

事務局 個人の方向けのものは返品等を行っておりますが、この中には載せておりません。地方への人の流れ、お金の流れをつくるという部分では入れてもいいのかも知れませんが、どちらかというところ、お金を集めるものなので、その集めた結果何をやるのかと

いう方が戦略なのかなと。人口対策、地方創生に向けて何をやっていくかというところであると考えております。それを実効するための財源確保のための事業がふるさと納税だと思いますので、直接的には載せるのはどうかと。

鈴木座長 何かをやるには、全てそういうものが必要になりますよね。

事務局 企業版ふるさと納税については、この事業のためにお金を集めますという目的が明確になっているので、載せやすいのかなと思います。

鈴木座長 その場合、K P Iを設定したりするのですか。

事務局 企業版ふるさと納税の場合、国に地域再生計画を提出し、認定を受ける必要がありますのでその中でK P Iを設定する必要があります。

鈴木座長 個人向けはもう取り組んでいるとのことですが、小樽はどのくらい集まっているのでしょうか。

事務局 1～2億円程度だと思います。

鈴木座長 泉佐野市までとは言いませんが、もう少し集められないでしょうかね。ちなみに、小樽の返品品はどのようなものがありますか。

事務局 海産物や菓子、ワインですとか、博物館長のガイドなど多岐にわたります。200種類くらいあります。金額ごとに設定すると種類が多くなるのかもしれませんが。

鈴木座長 <議事(2)について、他に質問や意見を求めたが特にないため、次に進める>
<議事(3)意見交換として、今後の人口対策、地方創生において小樽市にとって特に重要と考えることについて、各委員から順に意見を求める>

中村委員 第2期の目標について、掲げる内容はこれで良いと思いますが、先ほどのお話しにもありましたが、北海道のマッチングサイトや事業承継、空き家対策、子育て施設などの情報について、小樽で起業したい、住みたいと思ったときに、まず、小樽の街はどのようなところなのかというところを小樽のホームページを見て調べるとと思います。なので、そのあたりの情報をわかりやすくホームページに掲載することによって見える化というか、小樽がどういうことになっているのかが伝わるのではないかと思います。

樋口委員 2点ほどお話をさせていただきます。まず、骨子については総体としてこれでよろしいかと思います。この後、肉付けしていくときに、1点気になるのが、関係人口という言葉が単語として骨子の中に入っていないことです。第2期の国のまち・ひと・しごと創生基本方針のトップに関係人口の創出があります。個別具体の施策の中には関係人口の創出に繋がるものはあるのですが、言葉として入れておく必要があるのかなというのが1つです。

あと、総合計画の審議会でも話が出ていたと思いますし、ここでも出ていましたけれど、後志管内との連携というところでは、骨子の中に色々出ていますので、具体的な施策に移すときには、小樽市と北後志もしくはニセコ地域も含めた色々な連携というものを考えていただければと思います。

渡辺委員 骨子の方が示されまして、具体的な施策はこれからということになっていると思いますが、例えば私どもハローワークの事業で、札幌市で行っている保育士マッチング

があります。保育士にこれからなる、なろうとしている方、あるいは保育士の資格を持っているにもかかわらずその仕事についていない方のマッチングを行っています。札幌市とハローワークの共催で行っています。保育士の確保ができないという話がありましたので、具体的な取組につきましては国と市の共同でやっていけるものもたくさんあると思いますので、ご相談いただきたいです。

高卒者の確保に付きましても、割合で示しているのもので、実際の就職希望者、卒業者の数で、年によって若干の変動があるということで、これも小樽市に就職していただく確保対策についても今後も色々な取組ができると思いますので、引き続き相談いただければと思います。

佐林委員 先ほど十分話しましたので遠慮します。

高橋委員 基本的な考えの中に、生活の基本というのは地域コミュニティーを再建するということがありまして、これをどんどん発展させて欲しいなという思いです。

小倉委員 戦略の骨子に関しましては、皆さんと同様に私もこれでいいと思います。ただ、アクションプランをこれから作られるということですが、そちらの方が実現させるためには重要だと思いますので、そこにはこだわって、実現可能なものを載せていただきたいなと思います。それと、一番難しく大切なのが、これ実行するのは市民であったり企業であったりする可能性が高いわけですから、そういう方々が皆さん腑に落ちて実際、行動に移せる方法、相当難しいと思いますけど、一般的には情報の共有となると思います。共有だけでは浸透しないと思いますので、何らかのインセンティブが必要なのかなと思います。そのへんをこれから考えていただいた方が実現に繋がると思います。

織田委員 いわゆる基本的方向、施策はすばらしいものだと思います。これを地道に取り組んでいくことが重要であると思っています。例えば、小樽では観光関係の事業者で小樽市外から新卒者が多く入ってきているという実態があるかと思います。なぜかという、観光なり何なり、修学旅行もそうかもしれませんが、訪問した中で魅力を感じて就職して入ってくるという状況があります。これは何かのヒントになるかも知れないという気がしております。あと、800万人の観光客が来ているということで、観光税というのも新聞報道等にも出ていましたけれど、何か施策的なものがあればそれで呼び込み、人が入ることによって街の活性化になるということも含めまして、有効に活用していければと思います。

平川委員 総合戦略について、本当に中身はすばらしいものだと思います。あとはこの戦略に基づいて実効性のある施策をどれだけ考えられるかということが最大のポイントかと思っています。社人研推計の比較を見て平成25年からの5年間でこんなにまで人口が減って、更に2065年には3万2千人になるということですが、小樽市民が危機感をどれだけ持っているかということです。本当に3万人になってしまうということ、小樽市民全体が危機感を持てば、この戦略なりそれに対する施策を皆で考えられるようになるのではないかと思います。市民が危機感を持って関わりあっているのかという面では足りないのではないかなと思うところがあります。

永田委員 今言われたように、会議の中で人口対策をどうするのかというのは盛り上がっていますが、一般の人には浸透していないのかなと感じております。私は教育関係を歩いてきましたので、先生たちにはあなたがそこにいるだけでその場の空気が明るくなる、あなたがそこにいるだけで、みんなの心が安らぐ、そういう子どもを育てて欲しいと言って経営してまいりました。しかし残念ながら、先生たちにはそのゆとりがないです。学力テストが何点であったとか、そこに行ってしまう。やはり子どもにふる

さを作ってほしいという気持ちをずっと持ち続けています。ふるさととは一体何なのか。小樽には歴史・文化がありますが、それを学校教育で教えるゆとりがないです。ではどうするのかということで、子どもに教えている学校が少しずつ浸透しているようですけど、そういうことを広げながら、地域と連携しないといけないと思っております。昔は地域で子どものために一生懸命たくさんやりました。子どもは、子どものときにやってもらったことを覚えているのです。しかし残念ながら地域でも親の考えが変わりまして、自分の子どもが良ければ他はどうでも良いという親が増えてしまっています。では、そういうところで本当にそのふるさとは作れるのかということで、心配しているところです。商大では小樽をどうするのかということを考えて行動されているということで、すばらしいと思っております。そういった考えを子ども達に小中学校、高校で植え付けるにはどうしたら良いのかということも懸念しているのですが、ここでこうやって努力しているということが、そういった方向に報われたら非常にすばらしいと思っております。

佐々木委員 今日お示しいただきました骨子はこの段階ではかなりのボリュームですから、肉付けしたあかつきには充実した内容を期待できるのではないかと感じました。皆さんのお話をお聞きしているうちに、街のビジョンという大きなテーマに向けたご意見もたくさん出されていて、では、そこから今回、私たちが議論している人口対策という観点での課題について、このあと、ここから抜き出した対策みたいなものの検討が必要なのかなという気がしました。

また、議論の中で小樽から都市部に流出するということですが、企業にしてみれば流動することが可能な企業は市場を追いかけますので、それに伴って就職先もやはり学生さんは都市部に行ってしまうというのも残念ですが自然な流れだろうと感じています。市場を求めて土地を選ぶのであれば、その逆もあるのではないのかなと、土地を選ばずにできる企業もあるかと思えます。ネット産業なんかがそうでしょうけど。夏は暑いから北海道で仕事をしようとしてスタッフを全員連れて半年仕事している企業もあると聞いております。その誘致なんか小樽ができれば、一瞬ではありますが活気付く、まちになるのではないかなと雑感として持ちました。引き続き参考にさせていただきたいと思えます。

中井委員 人口ビジョンについても、総合戦略についても、目標やその目指すところが若い世代の妊娠出産やあるいは合計特殊出生率になっておりますけれど、どれだけ現実的なのかなということを考えながらお聞きしていました。目標で基本的な方向とか施策案が出ていますけれど、これだけ広げてしまうと限られた原資の中でできるのかなという気がします。例えば、既に幌加内ですけれども、一人親、特に女性の一人親の移住促進をやるのも1つの方法かと思っています。その人たちに合わせた保育施策とか就労支援をすることによって、実は地元において専業主婦をせざるを得ない潜在的な労働力を労働の場に引き出せるという効果があるのではないかと思います。本当に総花的なものをイメージしがちですが、実はどこかに特化しないとやはりこれから先、人を呼ぶような人が定着するようなことになかなかならないのではないかなという気がしています。

乾 委員 小樽の人口がまだ今年も減ってきているということで残念ですが、やはり、高齢者が増えてくる中で、若年層とか子育ての世代がどんどん増えて欲しいなと思っております。骨子の中に色々な取組がありますが、大事だと思うのはやはり、子育て世代にしても実際にしている人たちの意見を極端な話、一人ひとりに聞いて、大枠は行政がやるのでしょけれど、細かいところになると実際に必要な部分を市民と政策の中に入れて実際に実行していくことを大事に、子育て世代が実際に小樽って良いなと思っていただけるように、市民の意見を十分に聞いてやって欲しいなと思えます。

鈴木委員 最近経験したことで、1つだけお話したいのですが、中国人の知人が何人かいました。先日、ばったりうちを訪ねてきました。彼は小樽商大の留学生で30歳、不動産屋の社長だといっていました。なぜ来たかという、我が家の近くに売りに出ている家があって、そこを民宿にしたいという中国人がいて彼を案内に来たということでした。近くだから遊びに来たそうですが、先ほどから空き家バンクの話聞いていて、中国人と連携しろとは言いませんが、色々なことがあるということでお話しました。

鈴木座長 最後に私からも一言意見を述べさせていただきます。確かに、私も中井委員が感じたように骨子が非常に意欲的というか耳障りのいいことが並んでいると感じます。小樽市も色々されていると思いますが、現状、小樽市がやっていることの延長線上に置かれている事業がほとんどであるという事で、現状をずっと維持して行くと、これらの施策も促進、強化しているとは言えますよね。こういった数多い施策の中でもメリハリをつけて、重点施策というのを出して、ここは一点がんばってみるという施策をいくつか設定して、そこに尽力するという、メリハリの付いた取組が必要なのではないかなと私も感じたところです。

鈴木座長 本日は長時間、ありがとうございました。最後に、その他として次回の会議は年内に開催する予定です。後日、事務局から連絡がありますのでよろしくお願いします。

本日お配りしました資料につきましては、お持ち帰りいただきまして、改めてご意見等がありましたら、遠慮なく事務局にお寄せいただければと思います。

以上を持ちまして令和元年度第2回小樽市人口対策会議を終了いたします。本日より大変お疲れ様でした。